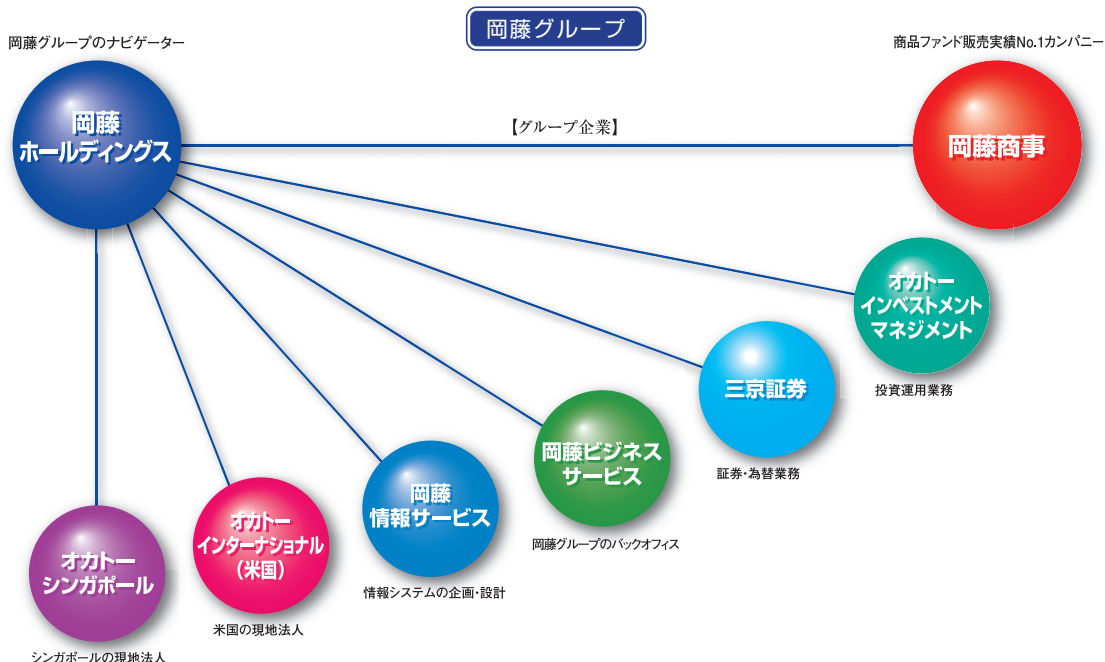


第 5 期
中間レビュー

平成21年4月1日—平成21年9月30日

岡藤ホールディングスグループ



岡藤グループからのメッセージ

岡藤グループでは「わくわくを、ぞくぞくと。」をグループメッセージとしてお客様との様々なコミュニケーションを通じて展開していきます。

わくわくを、ぞくぞくと。

このメッセージには、岡藤グループとしての大きな意志、強い信念が込められています。「わくわく」に込めた意味は、新しい感動や期待以上の喜びを社会に提供し、自らも手にしていくことです。それは、お客様はもちろん、社員一人ひとりが、心から喜ぶことのできるものでなければなりません。そして、喜びを手にしたときのわくわく感を、絶え間なく、ぞくぞくと提供していく。それが、岡藤グループが社会に向けて発信する約束です。企業グループとして「時代の真価を見極め、新しい商品・価値をぞくぞくと創出し、お客様が求める一歩先を常に考え、提供していく企業でありたい」という私たちの想いを込めています。

岡藤グループ事業内容

岡藤グループの事業内容は以下のとおりです。

商品先物取引業、証券業、外国為替証拠金取引、商品ファンド事業、金地金販売、純金・プラチナ積立他

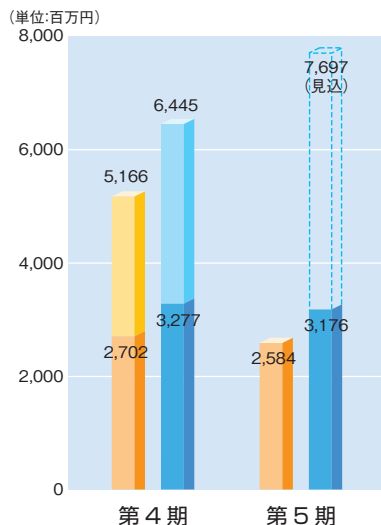
環境保護活動

岡藤グループでは、平成15年4月より商品ファンドの販売手数料の一部を国際NGO団体である財団法人オイスカが推進する「子供の森」計画という緑化活動に対して毎月寄付を行い、世界各地の子供たちが苗木を育てる環境保護活動を応援しています。

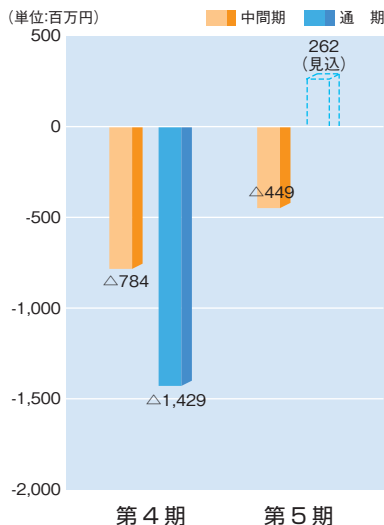


連結財務データハイライト

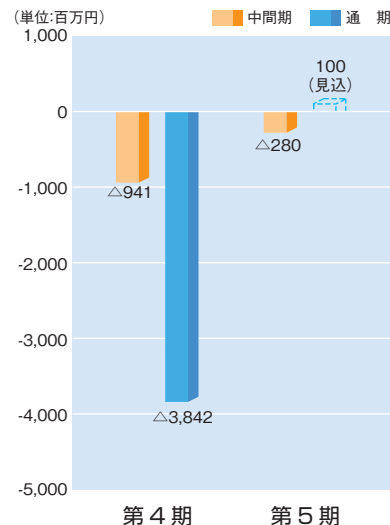
■ 営業収益 ■ および受取手数料



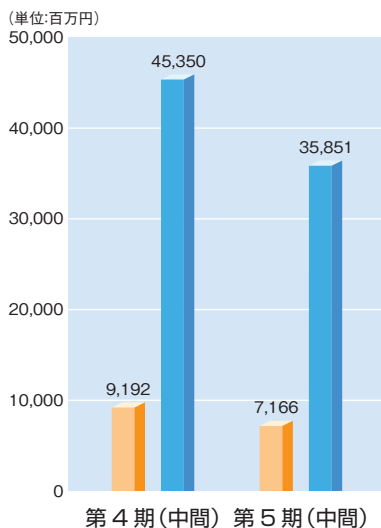
■ 経常利益



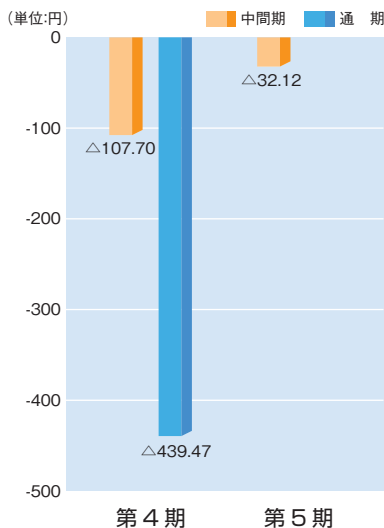
■ 中間(当期)純利益



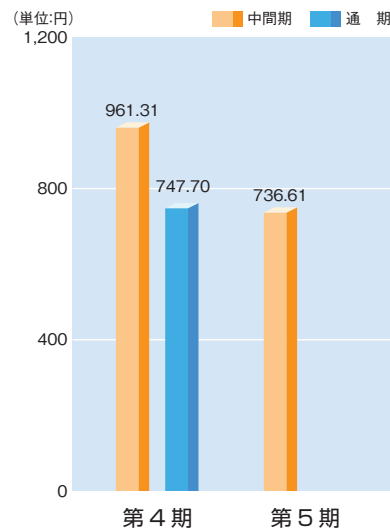
■ 総資産 ■ ・純資産



■ 1株当たり中間(当期)純利益



■ 1株当たり純資産



■ 営業の概況

わが国経済は、アジアや米国向けの輸出が増加したことや、鉱工業生産が落ち込みの反動から回復したこと、加えて公共投資による経済対策効果等もあり、持ち直しに転じる動きも見られましたが、企業収益の落ち込み等から設備投資が停滞し、個人消費も一部で回復の動きが見られたものの、雇用と所得環境が一段と厳しさを増しており、依然として弱含みでの推移となりました。

商品市況は、世界的には貴金属、エネルギーを中心として回復局面を迎えましたが、国内市場は低調に推移し、全国市場売買高は33,253千枚（前年同期比64.7%）となりました。

証券市況は、主要市場を中心に、エマージング市場を含め世界的に回復傾向を辿りましたが、国内市場は低調な伸びにとどまりました。

為替市場は、欧州通貨が対ドルで上昇傾向となり、ドル安基調の中で次第に円高傾向が強まりました。

このような経済状況の中、当社グループは、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めてまいりましたが、受取手数料は2,584百万円（前年同期比95.6%）、売買損益が238百万円（同205.4%）となり、営業収益は3,176百万円（同96.9%）となりました。

営業費用は前期に実施した店舗統合等の効果やグループを挙げて経費節減に努めたこと等により3,653百万円（前年同期比86.3%）となりましたが、営業損失が476百万円（前年同期は955百万円の営業損失）、経常損失が449百万円（前年同期は784百万円の経常損失）となり、中間純損失は280百万円（前年同期は941百万円の中間純損失）となりました。

■ 企業集団の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が5年連続で減少しており、長期にわたる事業環境の悪化を受け、当連結中間期末の商品取引員数は廃業や合併等により44社に減少しました。

国内最大規模の東京工業品取引所においては、海外を視野に入れた取組みとして、国際標準の取引機能・世界最高水準の性能を備えた取引システムを導入するとともに、今後実施される取引時間の24時間化を見据え、平成20年1月7日より取引時間を17時30分まで2時間延長し、平成21年5月7日より夜間立会いを設け取引時間を23時まで延長するなど、段階的に取引時間の延長を行っており、市場流動性の回復が期待されるところです。

また、外国為替証拠金取引につきましては、これまでFX取引普及の牽引役であった店頭取引に加え、東京金融取引所の「くりっく365」が取引規模を増加させる中、大阪証券取引所が「大証FX」の取扱いを開始するなど競争の激化が予想されます。

当社グループでは、このような新しい事業環境に適宜対応し、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保していくことが求められる中、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

リテールビジネスにおきましては、投資家の多種多様なニーズにお応えするため、セミナーの定期開催、インターネットによるセミナーのオンデマンド配信、ブログによる商品先物関連の情報提供など、情報発信体制を充実させてまいります。また、対面営業、インターネット、コールセンター等形態の異なるサービスを提供していくことで、競合他社との差別化を図ってまいります。

ホールセールビジネスにおきましては、今後国内取引所も含めますますグローバル化の進展が予測される中、国内外を問わず、引き続き情報収集を行い、積極的に新規顧客の開拓を行ってまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行ってまいります。

また、当社グループ一丸となって継続的な経費節減に努め、効率的な企業運営を行ってまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前中間期末 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)	科目	期別	当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前中間期末 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
資産の部					負債の部				
流動資産		29,462	37,857	30,206	流動負債		26,366	33,157	27,333
現金及び預金		4,333	5,534	4,858	短期借入金		968	144	734
委託者未収金		141	381	148	一年内返済予定の長期借入金		120	354	260
有価証券		157	—	173	一年内償還予定の社債		2,310	250	520
商品		112	86	115	信用取引負債		199	222	289
保管借入商品		30	12	38	借入商品		318	824	329
貸付商品		20	511	—	未払金		210	585	158
保管有価証券		3,704	4,554	3,003	賞与引当金		52	66	56
差入保証金		16,197	17,736	16,331	役員賞与引当金		—	1	2
顧客分別金信託		490	900	550	未払法人税等		29	149	42
預託金		435	565	453	未払消費税等		26	9	32
金銭の信託		827	1,491	941	預り証拠金		16,512	24,140	19,952
信用取引資産		680	663	386	預り証拠金代用有価証券		3,409	4,253	2,712
委託者先物取引差金		1,294	3,774	1,821	訴訟損失引当金		167	—	172
その他流動資産		1,002	1,574	1,357	その他流動負債		2,041	2,155	2,067
繰延税金資産		40	93	44	固定負債		2,163	2,746	2,419
貸倒引当金		△5	△22	△18	長期借入金		400	505	420
固定資産		6,389	7,492	7,115	社債		150	660	250
有形固定資産		2,720	2,727	2,669	退職給付引当金		498	454	481
建物		571	743	585	役員退職慰労引当金		431	449	483
土地		1,824	1,709	1,759	その他固定負債		158	47	117
その他の有形固定資産		323	274	323	繰延税金負債		2	117	67
無形固定資産		380	558	249	負ののれん		523	512	599
ソフトウェア		300	468	168	特別法上の準備金		154	253	252
電話加入権		76	78	76	商品取引責任準備金		152	251	250
その他無形固定資産		3	11	4	金融商品取引責任準備金		1	2	2
投資その他の資産		3,288	4,207	4,196	負債合計		28,684	36,158	30,005
投資有価証券		1,155	2,360	1,275	純資産の部				
役員長期貸付金		411	167	423	株主資本		7,751	10,971	8,032
出資金		88	116	86	資本金		5,000	5,000	5,000
長期差入保証金		882	938	910	資本剰余金		2,076	2,076	2,076
破産更生債権等		482	363	516	利益剰余金		1,423	4,643	1,704
その他投資		490	434	1,198	自己株式		△748	△748	△748
会員権		201	250	201	評価・換算差額等		△1,311	△2,566	△1,494
繰延税金資産		14	12	14	その他有価証券評価差額金		40	△1,238	△148
貸倒引当金		△439	△436	△430	土地再評価差額金		△1,210	△1,210	△1,210
					為替換算調整勘定		△141	△117	△136
資産合計		35,851	45,350	37,321	少数株主持分		726	787	778
					純資産合計		7,166	9,192	7,316
					負債・純資産合計		35,851	45,350	37,321

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(皇 平成21年4月1日 平成21年9月30日)	(皇 平成20年4月1日 平成20年9月30日)	(皇 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
営業収益		3,176	3,277	6,445
受取手数料		2,584	2,702	5,166
売買損益		238	116	440
その他の営業収益		354	458	839
営業費用		3,653	4,232	8,175
営業損失 (△)		△476	△955	△1,729
営業外収益		127	235	396
受取利息		10	15	27
受取配当金		13	35	43
有価証券売却益		—	104	114
負ののれん償却額		78	62	132
その他の営業外収益		25	18	77
営業外費用		100	64	96
支払利息		22	27	52
為替差損		66	3	—
その他の営業外費用		10	33	43
経常損失 (△)		△449	△784	△1,429
特別利益		167	35	75
固定資産売却益		23	—	—
投資有価証券売却益		19	—	13
商品取引責任準備金戻入額		97	6	7
金融商品取引責任準備金戻入		0	14	14
貸倒引当金戻入額		8	5	29
その他の特別利益		18	9	11
特別損失		95	56	2,396
固定資産売却損		0	6	6
固定資産除却損		16	23	55
投資有価証券売却損		36	0	61
投資有価証券評価損		1	8	1,414
減損損失		—	—	643
役員退職慰労金		—	—	1
店舗閉鎖損失		20	16	31
訴訟損失引当金繰入額		18	—	172
その他の特別損失		3	0	8
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純損失 (△)		△377	—	—
匿名組合損益分配額		1	—	—
税金等調整前中間純損失 (△)		△378	△806	△3,749
法人税、住民税及び事業税		28	64	88
法人税等調整額		△99	57	△2
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△26	13	6
中間純損失 (△)		△280	△941	△3,842

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		（皇 平成21年4月1日 皇 平成21年9月30日）	（皇 平成20年4月1日 皇 平成20年9月30日）	（皇 平成20年4月1日 皇 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		△920	△432	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー		947	△26	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		△252	△2,301	△2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額		△27	74	△67
現金及び現金同等物の増減額		△253	△2,685	△4,392
現金及び現金同等物の期首残高		3,071	7,463	7,463
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		2,817	4,778	3,071

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

会社概要

社名 岡藤ホールディングス株式会社
 英文社名 Okato Holdings, Inc.
 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
 本店所在地 大阪市中央区本町三丁目2番11号
 設立 2005年4月1日
 代表者 代表取締役社長 松井政彦
 資本金 50億円
 従業員数 18名
 上場市場 株式会社ジャスダック証券取引所
 関連企業 岡藤商事株式会社
 オカトーインベストメントマネジメント株式会社
 三京証券株式会社
 岡藤ビジネスサービス株式会社
 岡藤情報サービス株式会社
 海外現地法人 オカトーインターナショナル (U.S.A.), Inc.
 オカトーシンガポールPte. Ltd.

事業所一覧

本店 〒541-0053 大阪市中央区本町三丁目2番11号
 電話06-6251-8705
 東京本部 〒104-0033 東京都中央区新川二丁目12番16号
 電話03-5543-8705

役員

代表取締役副会長	馬場重久
代表取締役社長	松井政彦
取締役	林田清
取締役	鈴木均
取締役	中村元治
取締役	立川真司
取締役相談役	加藤雅一
常勤監査役(社外)	山口晃志郎
常勤監査役(社外)	望月芳弘
常勤監査役	新越雄作

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数 27,000,000株

発行済株式の総数 9,965,047株

株主数 2,229名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
加藤雅一	1,020,079	11.67
加藤多恵子	915,048	10.47
従業員持株会	642,632	7.35
三東株式会社	621,295	7.11
丸福証券株式会社	610,000	6.98
株式会社廣済堂	390,000	4.46
橋本建生	368,700	4.22
モルガン・スタンレー証券株式会社	199,300	2.28
加藤貴久	197,067	2.25
株式会社岡三証券グループ	169,000	1.93

*自己株式1,221,745株は議決権を有しないため除いております。